

中国における高等教育発展の新たなトレンド

関 維 方 / 徐 国 興（訳）

目 次

- 1．急速的な拡張からリズミカルな発展へ
- 2．効率重視から社会公平重視へ
- 3．量的拡大から量的規制と質の重視へ
- 4．教員の終身雇用制度の改革
- 5．政府所管大学だけという単一システムから国立、公立、民弁と中外合併などの多元システムへ
- 6．高等教育国際化の加速化

中国における高等教育発展の新たなトレンド

閔 維 方^{*} / 徐 国 興(訳)

New Trends of Expanding Higher Education in China

Weifang Min

1970年代以来、改革と開放という歴史的な進展に伴い、中国の経済と社会は大きな変化を成し遂げてきた。それを背景として、中国における高等教育の運営メカニズムも根本から変わってきた。経済と社会転換期において経済が高速的に成長し、それによって高等教育に対する需要が増加してきた。その増加し続ける高等教育の需要に対応して、高等教育の規模は迅速的に拡張した。また改革と開放という政策の下で、高等教育の外部環境は大きく変化した。国内と国外からの力が合流して、中国の高等教育にさまざまな改革と発展をもたらした。本論文では、最近2、3年間で、中国における高等教育発展のいくつかの新たなトレンドおよびそれに関連する政策課題について分析する。

1．急速的な拡張からリズミカルな発展へ

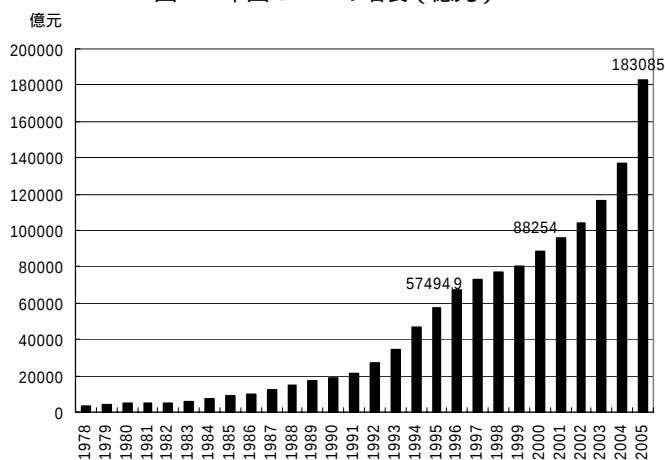
近年、中国の経済が高速に成長してきた。その高度成長のおかげで、社会進化と科学技術の発展に伴い、高等教育を受けたさまざまな人材に対する社会と経済からの需要が高くなっている。それと同時に、経済成長によって住民の個人経済収入と生活水準が顕著に向上してきた。その個人収入と生活質の向上も人々の高等教育への進学意欲を高めた。多重な需要からの強力的な圧力を受けて、高等教育は拡大を余儀なくされた。高等教育の募集定員と在籍者数ともに大きく増えつつある。特に、1999年からの“ 拡招 ”(募集を拡大するという意味) という政策は、高等教育の規模を急激に拡張させた。毎年の募集定員は、1998年の100万人から2005年の508万人になった(図1と図2)。

また北京大学を例にしてみれば、1994年に設定した大学の中長期の発展企画においては、大学の学生数の規模は、2005年で、15,000人で、その中に、学部生9,000人、修士課程大学院生4,000人、博士課程大学院生2,000人だという見通しであった。しかし、2005年になると、大学の学生数は以上の計画に比べて倍以上になっており、在籍者数は30,000人で、その中に、学部生は15,000人、修士課程大学院生は10,000人、博士課程大学院生は5,000人となっている。高等教育規模の急速な拡張は、高等教育に対する社会からの強力な需要の表れでもあり、中国高等教育が量的に発展を成し遂げた

^{*} 北京大学党委員会書記・教授

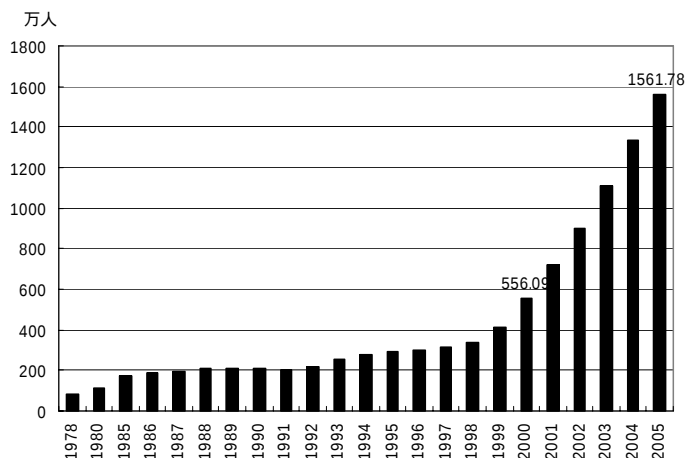
証でもある。2005年では、中国高等教育の在籍者数は、テレビとネット学院の在籍者を含めて、2,300万人に達しており、また高等教育の粗就学率が1998年の9.8%から21%までに増加した。しかし、高等教育の過剰な成長に伴い、看過できない問題も現出した。たとえば、1999年以来、学生募集が急速に拡大して、高等教育の規模が急激に大きくなってきたため、高等教育経費の増加が学生数の増加のスピードに追いつけなくなってしまった。その証拠として、一人当たり高等教育経費は下降の一途を辿ってきた。政府予算の学生一人当たり経費は2002年での6,178元から2004年での5,552元まで下がってきた。しかも、人件費を含めない学生一人当たり公用経費は2002年での2,453元から、2004年の2,298元まで下降した。

図1 中国GDPの増長（億元）



出所：中国統計年鑑、1978-2005。

図2 中国普通高等教育在籍者数（万人）



出所：中国教育年鑑、1978-2005。

下降の程度がさまざまではあるが、そのほかの教育指標を見ると、教育の条件が悪化している。学生一人当たり教室の面積や学生一人当たり実験室の面積や学生一人当たり図書館蔵書数や学生一人当たり生活施設の面積などが下降の趨勢を見せた。それは、高等教育の質にある程度のマイナスの影響を与えないとは考えられない。そのため、教育の質を維持するために、高等教育の発展速度を適度に調節するのは、必要になった。1998年から2004年までの間に、中国高等教育の在学者数の増加率は年間16%になっている。このような増加率の半分でさえ維持されれば、すなわち、8%の年間増加率で、2020年になると、中国高等教育の在籍者数も6,800万人になる。増加率をさらに抑えることができれば、5%の増加率でも、2020年になると、中国高等教育の在籍者数は4,300万人になると予想される（表1）。

表1 中国高等教育増長についての予測

		2010年		2020年	
18-22歳大学就学人口(万人)		11582		8375	
2004年までの年平均増加率		在籍者数 (万人)	粗就学率 (%)	在籍者数 (万人)	粗就学率 (%)
低増加率	3%	2388	20.6	3209	38.3
中増加率	5%	2680	23.1	4366	52.1
高増加率	8%	3174	27.4	6852	81.8
超高増加率	10%	3542	30.6	9190	109.7

出所：中国教育部教育發展研究中心、2005。

以上述べた原因で、2004年前後、中国政府は、「高等教育が、単に規模を拡大するという形で発展するだけでなく、リズミカル的に発展すべき」という政策を打ち出した。しかし、そのときの中国高等教育の規模拡張が、スタートを切った特急列車のように、急に止められなかった。言い換えれば、政策の転換すなわち発展スピードの調整には時間が必要である。そのため、高等教育の増加率は、以前の年間16%から年間5%ほどまで下がったものの、増加の傾向がとどまっていない。具体的にみると、高等教育の新生募集数は、2005年の508万人から、2006年の530万人になった。

2. 効率重視から社会公平重視へ

中国の高度経済成長に伴い、成長のひずみとして、社会公平に関する問題が生み出された。それらの社会公平の問題は社会からの注目を集めた。それらの問題のうちには主に二つがある。ひとつは、経済發展水準の地域間格差が大きくなっていることであり、もうひとつは、個人収入が両極へ分化しており、すなわち一方で一部分の人はお金持ちになり、もう一方では一部分の人は極貧になっていることである。程度の差がまちまちではあるが、これらの問題は、さまざまな角度から高等教育領域に影響を与えていた。経済發展水準の地域間格差があるため、地域によって一人当たり高

等教育経費の格差が大きい。具体的に見ると、2004年で、上海市の一人当たり高等教育予算経費は9,116元であり、それに対して、四川省は1,946元に過ぎない。

表2 2004年高等教育一人当たり予算教育事業費の地域格差：元

	教育事業費	公用経費
上海	9116	4490
天津	9022	3886
広東	8581	3573
湖北	2459	841
湖南	2581	857
四川	1946	870

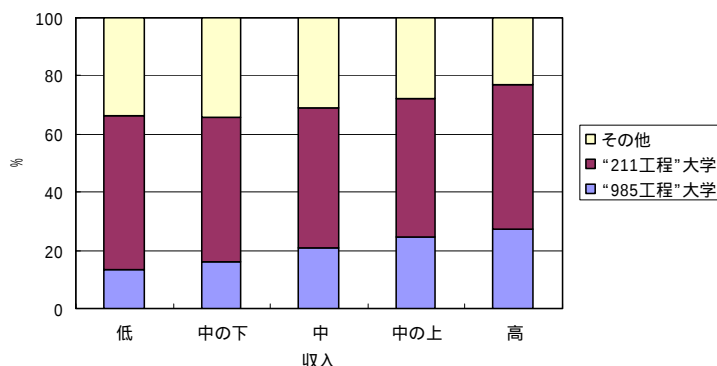
出所：中国教育部財政司、2005年。

学生の立場から見ると、家庭収入の格差が大きくなると、家庭所得の高い学生が子供時代からよい学習の環境に恵まれて、よい大学に入学するチャンスが低所得層に比べてはるかに高くなる。図3で示すように、中国のエリート大学において、低所得層の学生は全体の13%を占めているのに対して、高所得層の学生は、26%を占めており、倍以上になっている。

そのため、現在の新たな動向としては、以上の格差を是正し、高等教育機会分配の均等を強調するようである。この傾向は、社会主義的な調和社会を建設するようという中央政府の最近の目標と一致する。そのため、中央政府は、中央財政の調整機能を十分に利用し、貧困地域の発展を支持し、教育の地域格差を縮小しようとしている。高等教育においては、この特徴はさらに明確である。たとえば、高水平大学の建設を目標とする“211工程”と“985工程”の計画においては、いっそう中西部の大学の発展を重視するようになっている。それと同時に、政府の強力な指導の下で、経済発展の早い東部地域の大学は、一対一に、西部の大学と姉妹関係を結び、西部の大学を支持するという方法もとられている。たとえば、北京大学は新疆地区の大学を支持し、清華大学は青海地区の「211工程」大学を支持する。

また個人収入の格差の拡大に対して、低所得家庭の学生に対して、経済的に補助するという政策も打ち上げた。これは中央政府の措置だけではなく、各大学も力を入れている。たとえば、北京大学では、低所得層学生を対象とする「学生補助中心」を設立し、経済原因だけで貧困学生を退学させないように努力している。以上の政策と方法は、上述の中国の社会建設の目標を反映している。というのは、教育特に高等教育は、業種間、職業間、世代間の移動を促す機能を持っており、低所得学生によりよい教育を与えていれば、彼らの未来の収入を高め、社会公平を促進することができるためである。

図3 家庭収入と学生進学先の関連



出所：Liwenli, Min Weifang. Access to Higher Education,

IAU, HORIZON: WORLD EDUCATION NEWS May 2006, 12(2): 12-13.

3．量的拡大から量的規制と質の重視へ

中国高等教育におけるもうひとつの新たな発展動向は、最近、教育の質を重視するようになってきていることである。上述したように、20世紀の末から、高等教育発展の政策は学生募集規模を拡大することを中心としてやってきた。その結果、高等教育の在籍者数は、毎年16%のスピードで急速に増加した。このように高等教育の規模が大きくしかも迅速に拡大して、高等教育の質にマイナスの影響を与えていたと考えられる。そのため、2003年から、中国教育部は、高等教育の質を高めるというプロジェクトを打ち上げた。これは、高等教育の課程を建設するという形で進行している。この政策に基づいて、教育部は、2003年から2008年までの五年間、国家レベルの高質の1,500課程を編成すると計画した。これらの課程は、主に重点大学の優れた教師の下で編集することになっている。編集された課程が全国の大学に共有される。2003年から現在までは、既に750の高質の課程が編集されて、そのなか、2005年では、全国で299の高質の課程が編集された。それと同時に、2003年から、中国教育部は、「高等教育教学名师賞」を設立し、著名教授、学者と優れた教師を学生に授業をするよう励ました。その中、特に大学の教授が学部生の授業を行わなければならないと強調した。2005年で、高等教育の教育の質に対して全国からの注意を引き起こすために、教育部は第一号令として高等教育学部生の教学を強調し、教育の質を重視すると出した。それに伴って、政府は大学側の教育改善に対して支持し、教育改善のための財源を確保するために、用途指定の資金を配分した。

4．教員の終身雇用制度改革

中国高等教育領域におけるもうひとつの改革としては、社会主義市場経済にふさわしい人事制度の確立である。それは、教師の選任と昇進という二つ点から見る事ができる。中国における政府所管大学の人事制度の特徴は、元々“鉄飯碗”(入職したら、解雇されることはない)、“平均主義”

と“大鍋飯”(仕事の良し悪しにかかわらず、待遇は同じ)であるが、最近変わりつつある。新しい人事制度の特徴は、「優秀な人材を選抜し、重点的に育成する。勤勉な人を奨励し、そうでない人に対して、罰を課する。適材適所という原則をもとに、優れた人材を抜擢に昇進する。優れた業績を上げた人を奨励し、競争を促進する。人材の移動を促し、昇進もあれば、格下げもある。外部から優れた人材を受け入れることもあれば、内部からありきたりの人を追い出すこともある」などの点にある。北京大学は、中国高等教育人事制度改革の予先にたって、2003年から2004年度、新しい人事制度改革が始まった。それは、もとの職位を九つの職階に分けて、職位手当という制度を導入した。職階が高ければ高いほどその手当が高くなる。一番高い職位手当では、一番低い手当の数倍になる。その新たな人事制度改革の主な目的は、古い人事制度を一新し、人事制度に効率化、透明性と公平をもたらすことである。すなわち、人事制度改革は、高等教育における最も優れた人材が最重要な職位に配分され、最高の待遇がもらうということである。またすべての人がふさわしい職場に配分され、彼らの知識、能力と特徴を發揮できることはもうひとつの目的である。新たな人事制度においては、より社会公平を強調し、高等教育内部のすべての人が公平に競争を通して、職位を得るメカニズムを作る。それと同時に、特別な状況に置かれた人に対して、特殊な考慮を与える。新たな人事制度改革は、人事制度の透明性を増やして、すべての人が人事昇進の手続き、要件、プロセスがわかるように工夫をした。これは、高等教育における教職員の素質を高め、特に教師の構成を合理化し、教育と研究の質をいっそう高めたという効果があるといわれている。

5. 政府所管大学だけという単一システムから国立、公立、民弁と中外合併などの多元システムへ

元々、中国の高等教育のシステムにおいては、政府所管大学だけがあった。最近若干年、改革の新たな傾向として、多様な高等教育の現出である。それは、中国高等教育法の規定に従って、社会各方面の力をあわせて、高等教育を経営するということである。政府は、高等教育に対して社会と公民の強い需要に答えるために、社会の私的セクターが高等教育を設立することを奨励する。政府からの推進の結果、現在では、“国立”“公立”“民弁”“中外合併”の多元システムが形成しつつある。現在の中国の大学は3,423であり、そのうち、国立と公立は1,731、成人大学は505、民弁大学は1,187である。

中国政府が従来の高等教育に対する規制の政策を緩和し、民弁大学の設立を奨励するという政策をとったのは、中国なりの状況があるからだと考えられる。現在、中国高等教育在籍者は2,300万であり、規模が大きい。進学人口の規模がより多きため、中国の高等教育の粗就学率は20%しかない。すなわち、18-22才の高等教育進学人口のなか、80%の人が高等教育に行くチャンスがぜんぜんない。その点から言えば、中国の高等教育がさらに拡大する必要がある。しかし、政府は、更なる拡大に必要な財政を負担することができない。したがって、長い目で見て、経済と高等教育発展の趨勢を把握し、中国社会経済発展のために、政府は政策を緩和し、政策の枠組み内で社会からの高等教育経営への参入を奨励し、民弁高等教育を拡大しようとしているところである。

6 . 高等教育国際化の加速化

経済のグローバル化に伴って、資本、投資、生産、市場、管理、技術と人材といったものは、国境を越えて流動化している。それと同時に、各国の間にお互いに依存する程度が高くなっている。また経済上の交流と合作が大学間の交流と合作を推進している。そのため、高等教育においては、優れた教師、学生と資本といった高等教育の生産要素も国境を超えて流動している。特に、中国がWTOに加盟して、教育領域を国際に開放すると承諾した。結果として、中国高等教育の国際化がいっそう加速化した。その中国高等教育国際化の特徴のひとつは、国際交流と合作の拡大である。

中国の高等教育には外国の大学との交流がますます多くなっている。それは、中国の大学にとって、多くのメリットがある。それらのメリットは次のようである。まず、中国の大学の研究者の視野が開いて、各学問の国際的な発展を目にすることができた。次に、高等教育発展に必要な人材を海外からハンティングすることもできた。さらに、各国の大学の経験を吸収し、中国大学の教育と人材育成のモデルを改革した。研究と社会サービスのレベルを高めた。またその交流のプロセスにおいて、中国大学の国際的な地位もある程度上昇してきた。「世界の高等教育が中国にくる、中国の高等教育が世界に行く」という政策は、ある程度の成功を収めたといえる。

国際交流の具体的な内容を見ると、まず、留学生の規模は大きくなっている。それは、中国から海外への中国人留学生と海外から中国に来る留学生という両方を含めている。改革開放政策が実行されてから、中国がさまざまな留学生を世界各国に派遣し、その人数は933,399人に達した。その中、勉強が終了した後、帰国した人数は232,871人である。中国では、海外からの留学生もかなりの量であり、現在、中国にいる外国人留学生は110,844人、かれらの出身国は178で、中国の420の大学に在籍している。帰国した中国人留学生は、国際人材育成の経験を持って帰った。その一方では、海外留学生が中国大学の学生構成を多様化し、大学キャンパスを豊かにし、中国の大学の国際理解を促進した。以上のさまざまな施策は中国の高等教育システムに新たな血を注入し、学生の素質を高めた。そのほか、中国の大学が海外の大学と連携して、学部レベルの学生育成プログラムを編成した。たとえば、北京大学は、エール大学と連携し、学部レベルのプログラムを立ち上げた。また早稲田大学と連携して、国際関係に関する大学院修士課程のプロジェクトを進めている。さらに、モスクワ大学と提携し連合大学院を設立した。

次に、中国の大学は特別な政策を設定し、海外からの優れた人材を誘致する。たとえば、現在、北京大学において博士号を持っている教員のなか、三分の一は、海外から帰ってきた留学生である。例を挙げると、「長江学者」である彭練矛教授はイギリスオックスフォード大学の卒業生で、「長江学者」である劉忠範教授は東京大学の卒業生である。彼らの研究はすでに世界水準に達している。彼らのような世界一流学者を中心として、北京大学は、最近若干年、自然科学においていくつかの多学際の研究センターを設立した。近年、国家教育部の指導と促進の下で、各大学は国内の一流学者を誘致すると同時に、外国籍の教師を多く登用しており、また外国の一流学者も短期訪問学者として招聘する。近年来、中国の大学は、数万人次の外国籍の専門家を任用してきている。そのなか、外国籍の長期教師は五分の一に達している。それと同時に、「自国産」教師の育成も急務として進ん

でいる。方法としては、自分の大学から優れた教師を選抜し、海外に派遣して有名な大学で勉強したり、研究したりすることである。また国際会議に教師を参加させて、これも教師養成の一環である。現在、中国の大学における教員のうち海外で長期派遣生と留学生を経験したひとは、10万人前後である。彼らは、国際学术界との間に密接な関係を持って、国際学術発展のフロンティアを把握している。国内の教師との間に、補完的な関係である。そのうち、優れた成果を上げた例として、北京大学では、彼らの力で国外の大学と会社と連携して、15の連合実験室と研究センターを設立した。具体的に、北大 - エール植物分子遺伝学との行政物技術連合実験室”、“北大 - エールナノ科学技術連合実験室”などがある。

第三に、国外の優れた高等教育資源を導入し、中国高等教育の発展を促進する。WTOに加盟してから、世界中の高等教育機構が中国に進出している。それは中国高等教育国際化の新たな特徴である。それを健康に発展するように導くために、中国政府が「中外合作弁学条例」を公表した。2005年内、2004年9月から中外合作弁学を申請した機構についての審査は終わった。認可した機構は、いくつかある。たとえば、イギリスのNottingham大学は中国の寧波市で当地の教育当局と連携して、Nottingham-寧波学院を設立した。また同済大学がドイツの教育当局と連携して、上海で中徳工程学院を設立した。2004年9月以降中外合作弁学を申請したものについては、中国政府は専門家を集めて審議中である。上述したように、現在、中国の高等教育の粗就学率は21%しかくて、高等教育に対する大きな需要が存在する。そのため、外国の高等教育機構がさらに中国に進出すると予想される。これは、これから中国高等教育国際化の重要な内容になることは間違いないであろう。

一言で言えば、改革開放という政策が実行されてから、中国高等教育の管理と運営メカニズムは大きく変わってきた。高等教育の規模が拡大して、国際交流もますます多くなってきている。これは中国の経済発展に貢献するだけでなく、中国と世界の人々の理解を深め、人類文明の発展と進歩にも寄与するといえるであろう。